

「頼りがいある法律事務所」 首位は長島・大野・常松－日経弁護士ランキング 企業法務税務・弁護士調査

2023/12/02 05:00 日本経済新聞電子版 1070文字

日本経済新聞が国内の主要企業の法務担当者に「頼りがいがある法律事務所」を聞いたところ、長島・大野・常松法律事務所が2022年に続き首位となった。2位は森・浜田松本法律事務所。トップ3には弁護士数が500人以上の大手事務所が並んだ。

【関連記事】

- ・23年日経弁護士ランキング 「M&A」など5分野で選出
- ・企業法務の弁護士ランキング、太田洋氏が2年連続首位

長島・大野・常松は初めて首位となった22年に続き、23年もトップを維持した。同事務所に投票した企業（74社）の評価をみると、「弁護士の知識や実務経験が豊富」が40社で多かった。「対応が迅速」（6社）との評価も目立った。

23年は日本産業パートナーズ（JIP）など国内連合が手掛けた東芝の買収で、東芝に助言したほか、経営統合案件も複数手がけた。5月に発表された日野自動車の三菱ふそうトラック・バスの経営統合で日野側をサポートしたほか、長野銀行と八十二銀行の統合では長野銀側に助言した。

2位は森・浜田松本法律事務所だった。前年より1つ順位を上げた。大型のM&A（合併・買収）案件や企業の不祥事対応を幅広く実施。企業からは「弁護士の知識や実務経験が豊富」（31社）、「幅広い分野に対応できる」（17社）などの項目で評価が高かった。

同事務所は24年以降「同意なき買収やアクティビスト対応がさらに増えていく可能性がある」とみる。ビジネスと人権を巡る分野の対応需要もさらに高まると見込んでおり、「国内外の危機管理業務につながる事例が増え、今後さらに重要性が増すだろう」としている。

3位はアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業。ニデック（旧日本電産）によるTAKISAWA（旧滝沢鉄工所）への同意なき買収提案についてTAKISAWA側に助言した。同案件は経済産業省が「企業買収における行動指針」をまとめた後、ニデックがTOB（株式公開買い付け）を成立させ大きな注目を集めた。

ベネッセホールディングス（HD）と欧州の投資ファンドEQTが組んで実施したMBO（経営陣が参加する買収）ではベネッセHD側をサポートした。

日本弁護士連合会の「弁護士白書」によると上位4社まではいずれも所属弁護士数が500人を超える大手事務所だ。5位の大江橋法律事務所も100人超の弁護士を擁する。一方で7位の柳田国際法律事務所や8位の野村総合法律事務所など比較的小規模の事務所もトップ10にランクインした。

柳田国際は所属弁護士が約30人。企業が選ぶ弁護士ランキング（企業法務全般）で4位だった柳田一宏弁護士が代表パートナーを務め、M&Aや危機管理に強みを持つ。危機管理のランキングでも柳田氏と同事務所の川島佑介弁護士が7位に入った。

（松本史）

企業が選ぶ「頼りがいがある法律事務所」ランキング

1位(1)	長島・大野・常松法律事務所	(23年の主な案件) 国内連合による東芝買収で、東芝側に助言	得票数 74
2位(3)	森・浜田松本法律事務所	(23年の主な案件) 大型M&Aや企業の不祥事対応	58
3位(4)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	(23年の主な案件) ニデックによるTAKISAWAの買収で、TAKISAWA側に助言	51
4(2)	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業		49
5(5)	弁護士法人大江橋法律事務所		24
6(6)	TMI総合法律事務所		18
7(7)	柳田国際法律事務所		9
8(8)	野村総合法律事務所		8
8(16)	ペーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業		8
10(24)	弁護士法人三宅法律事務所		7
(11)	阿部・井窪・片山法律事務所		6
11(15)	第一芙蓉法律事務所		6
(13)	丸の内総合法律事務所		6
(16)	岩田合同法律事務所		5
14(13)	島田法律事務所		5

(注) 同票の事務所の並びは順不同。カッコ内は前年順位



長島・大野・常松法律事務所

許諾番号30096528 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.